

# 2023年度「自由を生き抜く実践知大賞」ノミネート一覧 実践事例概要

\*No.は実践事例名称の五十音順

NO	実践事例名称	実践主体	取り組み内容	実施しての感想	実践事例資料
1	SIC多摩産材プロジェクト	デザイン工学部建築学科 小堀哲夫研究室	2022年5月から2023年6月にかけて法政大学デザイン工学部建築学科 小堀哲夫教授及び小堀研究室 リーダー関川竜宇さんと他ゼミ生8名と補助役としてSOLOの神様が主体となり、学内では多摩キャンパス ソーシャルイノベーションセンター（略：SIC）長 社会学部 糸久正人准教授及び糸久研究室の学生と、職員 小池隆夫、助手 星野善晴とで協働しながら、学外の様々な会社とワークショップを重ね、SICを多摩キャンパスの顔とするべく多摩産材を用いて内装・什器の設計から実施までを行ったプロジェクトです。 私たちは模型や3D技術を駆使したワークショップ、多摩の山間部でのフィールドサーベイを行い、多くの地域課題に触れながらデザインに取り組みました。また、学内で廃棄されるドラム缶を椅子として再利用するサーキュラーデザインにも取り組みました。こうした過程の中で、多摩地域課題の研究、学部を横断した交流、教授・職員・学生が協働する学びの場の創出、実際の社会の作り手との協働を中心に行っていました。 2023年6月から実際に運用していき、SICの利用者や訪れる多摩地域の方々にとってもSICは多摩キャンパスの顔となりつつあります。	実施までを行うこのプロジェクトを通じて、学内で学部を超え、地域社会を見据えながら常に利用者と共に作ることの大切さや多くの学びを得ることができました。 教授・職員・学生がワークショップを通じて、多くの方々に協力の中で、各立場での主張がぶつかり合うこともあり、これが実践的なデザインの楽しさかと思われました。しかし、最終的に完成品を見るときは何ともいえない感動と利用者の嬉しいような顔が鮮明に思い出されます。実践的に作り、利用者との協働を重ねていくことで、実際に形にするまでの喜びと苦悩を味わうことができました。その中で、多くの方々と関わり合いながら大成功に終わったことは自身のデザイナーとしての第一歩だと感じています。 私の中では一番大きな実践知は、実際に自分たちがデザインしたものを作り、利用者の声を聞くことでデザインの可能性に気が付いたこと、そしてそれらが林業や地域の方々と密接に関わりあっていることに気づいたこと、私たちが目指していることが社会に受け入れられることだということに気づきました。 2023年5月の「カフェゼミ」では、DaddySupport協会代表・平野翔大氏、理事・中西信介氏をゲストに迎え、「父親が子育てに参加できる社会」について理解を深めました。そして、経済合理性とは異なる価値観・ライフスタイルの重要性に気づきました。 2023年6月の「カフェゼミ」では、ゴミを出さないライフスタイルの提案を行う団体の代表、中村元気氏をゲストに迎え、zero wasteを目指した社会の在り方について理解を深めました。そして、経済合理性とは異なる価値観とライフスタイルの可能性に気づきました。 これまでの経験を活かし、2023年10月・11月のカフェゼミでは、「対話のデザイン」「だれもが楽しめる「遊び」をテーマに、大学や企業の垣根を越えたい創造的な対話の場づくり」のチャレンジを続けていきます。	<a href="https://www.hosei.ac.jp/sic/info/article-20230605171806/">https://www.hosei.ac.jp/sic/info/article-20230605171806/</a> <a href="https://www.hosei.ac.jp/sic/info/article-20230913091224/">https://www.hosei.ac.jp/sic/info/article-20230913091224/</a> <a href="http://blog.aemone-shop.com/?cid=20">http://blog.aemone-shop.com/?cid=20</a> <a href="https://www.koborlaboratory.com/projects/tamakaigu-project">https://www.koborlaboratory.com/projects/tamakaigu-project</a>
2	カフェゼミ	経営学部 長岡健研究室	「創造的なコラボレーションのデザイン」というテーマを掲げる長岡研究室は、街の中でオープンゼミを展開しながら、大学や企業の垣根を越えたい創造的な対話の場づくりにチャレンジしています。「カフェゼミ」と名づけた対話の場では、ソーシャル・デザイナー、研究者、アーティストなど、多様なゲストスピーカーを迎え、社会人と学生が組織の枠を飛び越えて対話を楽しみながら、新しい働き方やライフスタイルを探りながら、古い価値観にとらわれない「明るい未来」をどう実現していくかを考えていきます。そして、自由な雰囲気をもつインフォーマルな場であると同時に、見知らぬ他者との出会いやアフターを生まうパブリックな場であることを目指す「カフェゼミ」は、場所を提供してくれる企業（東急電鉄・丸善建設・三喜地所など）とのコラボレーションで運営されています。 コロナ禍の2年間は、オンライン開催でしたが、2022年11月にリアル空間での場づくりを再開して「バーチャルなつながり」の中で失われつつあったものは向だったのかを考えながら、新たな場づくりにチャレンジします。	2022年11月の「カフェゼミ」では、ジェンダー平等の先進国アイスランドで制作されたドキュメンタリー「主婦の学校」の鑑賞会を行い、現代社会における「家事」の意味について理解を深めました。そして、ダイバーシティ社会におけるジェンダーフリーな役割の重要性に気づきました。 2023年5月の「カフェゼミ」では、DaddySupport協会代表・平野翔大氏、理事・中西信介氏をゲストに迎え、「父親が子育てに参加できる社会」について理解を深めました。そして、経済合理性とは異なる価値観・ライフスタイルの重要性に気づきました。 2023年6月の「カフェゼミ」では、ゴミを出さないライフスタイルの提案を行う団体の代表、中村元気氏をゲストに迎え、zero wasteを目指した社会の在り方について理解を深めました。そして、経済合理性とは異なる価値観とライフスタイルの可能性に気づきました。 これまでの経験を活かし、2023年10月・11月のカフェゼミでは、「対話のデザイン」「だれもが楽しめる「遊び」をテーマに、大学や企業の垣根を越えたい創造的な対話の場づくり」のチャレンジを続けていきます。	<a href="https://peatix.com/group/6920865">https://peatix.com/group/6920865</a> <a href="https://ichijaya.keizai.biz/headline/3457/">https://ichijaya.keizai.biz/headline/3457/</a> <a href="https://www.hikarie8.com/court/2023/05/-57.shtml">https://www.hikarie8.com/court/2023/05/-57.shtml</a>
3	含昆虫食品の開発・販売と考察	法政大学国際高等学校 エコアクションプロジェクト	国際校有志団体エコアクションプロジェクトが行う、昆虫食の開発を通じた高校生らの食料危機への対応を志すプロジェクトである。2021年度末から継続して、オコロギ粉を使用したクッキーや天ぷら粉の開発を生徒が中心となって進めている。東京農大や同大発表ベンチャーの協力を経てクッキーを商品化した。 ①高校による昆虫食の開発。主用原料の配合や形状、サイズは独自考案。クッキーという品目選択も生徒がした他、添加物についても原料を得るためにメンバーで学習した。試作及び試食も回数を重ねた。 ②パッケージデザインもオリジナルで作成した。 ③様々な団体と連携。東京農業大学やうつせみテイク(株)などと緊密に連携し商品開発した。企画書作成やプレゼンのスキル、コミュニケーションスキルを身につけた。 ④独自の販路開拓。法政国際高校オレンジ祭での販売を実現した他、東京農業大学での販売も計画中。 ⑤テレビ取材を受け、社会に広く活動を発信。それにより得られた反応を活動に活かす。 ⑥先代のメンバーからプロジェクトを継承し、プロジェクト開始時の目標であった「自分達の商品を実際に販売する」を実現。活動を学年を超え継続させた。	先代のメンバーが中心となって始めた企画を我々が受け継ぎ、成果を残すことができた。種類に関わらず有志プロジェクトの次世代への継承が困難を伴うことが多い中で、画期的なことだと感じる。協力していただいている東京農業大学などとのやり取りを特に重視している。「相手方が読みやすい資料作り」「相手方への一方的な要望は避ける」など、商品開発に留まらない、社会で活動するためのスキルやマナーを学ぶきっかけとなった。 商品販売し、報道されたことにより、様々なリアクションを受けることになった。学内では肯定的意見を聞きすぎることも多かった。一方、ネットニュース等では否定的なコメントが多く、昆虫に対するイメージや安全性に対する懸念なども様々であった。多くの否定的なコメントについては反論や説明の余地があるものではある。しかしながら、我々の活動がこれまで商品化一筋だったことも、昆虫を食べることそのものに対する研究や啓発が足りないと部分もあったと考えている。自分達の活動を批判的な目線で振り返り、自分達の活動が「やり易いもの」になっていないか、社会から必要とされるものなのかを考えることを意識している。	<a href="https://youtu.be/3dWzG-J8aJo?si=18xhdJaoXSVF3UN">https://youtu.be/3dWzG-J8aJo?si=18xhdJaoXSVF3UN</a> <a href="https://youtu.be/zweAITcRn8?si=DUzUdFKJM-SwaGdm">https://youtu.be/zweAITcRn8?si=DUzUdFKJM-SwaGdm</a>
4	コロナ禍を乗り越えた地域貢献ボランティア	東京メトロ飯田橋駅ボランティア	私達は東京メトロ飯田橋駅構内で見守り・ご案内活動を行うボランティア団体だ。昨年度からはコロナウイルスの制限を受けず活動を再開するようになった。コロナ前を知る方々の卒業によりメトロが失われ私達の活動は危機に瀕していた。その中でも質の高い見守り・ご案内活動の実現を通して、地域社会に貢献するため、メンバーの育成を目標に取り組みを行っている。 メンバー同士の交流と勉強の場である運営例会は内容を刷新し、高頻度で尋ねられる質問の共有や構内の構造研究、駅周辺の散策による周辺地の習得、有志による英語問答集の作成など様々な取り組みを学生間で自発的に行っている。また、基本的に活動のタイミングは個人の裁量に委ねられているが一定の時期にフレキシブルな経験が豊富なメンバーと経験の浅いメンバーで共に活動を行った。実際の活動を通してメンバー全体の質の向上に繋がり、経験の浅いメンバーが実際に活動を経験することでそれ以外の活動のハードルが下がり、ボランティアの活動量の増加にも繋がった。 育成を目標とした取り組みを通してメンバー全体の活動が質・量の両面で顕著に成長しており、取り組みには大きな効果が表れている。	新型コロナウイルスは学生生活に多大な影響をもたらし、我々の団体もコロナにより非常に大きな課題を抱えた。その中でもメンバーの「駅での活動を通して駅の利用者の力になりたい」という思いを実現すべく、様々な取り組みを通して地域貢献のために尽力してまいりました。私自身も活動を積極的に担い、そのなかで私自身も様々な学びを得ることができました。メンバーの育成を通して、多くの方を笑顔にさせることができていると考え、非常に光栄です。また、学生のボランティアは活動の学生に目を向けることも重要です。コロナ禍によりメンバー一人一人が満足した学生生活を送れていない面もありましたが、活動を通して多くのメンバーがやりがいや成長を得られており、ボランティアが活動を行う側にも好影響をもたらした充実した学生生活の一助となっている点に大きな喜びを感じています。最近では入冬もコロナ禍前と非常に近い水準に回復し観光需要も増加する中で、我々の活動の必要性もより一層高まっています。今後も様々な取り組みに挑戦し、地域社会への貢献を目指した活動を通して自由を生き抜く実践知を体現できるよう尽力して参りたいと考えています。	<a href="https://www.makuaque.com/project/melrose_hosei/">https://www.makuaque.com/project/melrose_hosei/</a> <a href="https://www.melrose.co.jp/sustainability/1914/">https://www.melrose.co.jp/sustainability/1914/</a> <a href="https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230807154029/">https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230807154029/</a> <a href="https://www.instagram.com/kanetoh_aparel/">https://www.instagram.com/kanetoh_aparel/</a> <a href="https://www.instagram.com/kanetoh_azemi/?utm_medium=copy_link">https://www.instagram.com/kanetoh_azemi/?utm_medium=copy_link</a>
5	残反プロジェクト	人間環境学部 金藤正直研究会 アパレルチーム	環境省の調査(2020)では、日本で使用後に手放される衣類の75.1万tのうち49.6万tが廃棄され、その多くが国内外で再販売され、その後売却されたものは焼却・埋め立てられている。こうした業界の現状は「持続可能な社会」を築く上で、金藤研究会のアパレルチームと連携し、残反を推進し、残反を活用した衣類の制作・販売事業である「残反プロジェクト」が開始された。残反とは、衣類の生産過程において使用されなかった良質の生地であり、その多くは倉庫に保管された後、最終的には廃棄・焼却処分されている。そこで、残反プロジェクトでは、メルローズ社から発生する残反を有効活用した洋服を制作し、「Makuake」で販売する企画を立ち上げた。アパレルチームは、マーケティング手法を活用した多面的な分析を行い、その結果をもとにメルローズ社との数回に渡る打ち合わせで、販売する対象年齢やデザイン等について検討を重ねていった。その後サンプルが制作され、それが昨年のエコプロに出展された。そして、出展時の来訪者からの意見も踏まえてデザイン等が再検討され、今年8月に「Makuake」での販売が開始され、同月末に目標金額も達成した。	残反プロジェクトは、社会に残反の認知度を高め、また残反を新たな価値ある素材であることを明らかにすることにより、中・長期的に国内外の衣類の廃棄量を減少させる、という目標を達成するために始まりました。しかし、こうしたプロジェクトへの参加は、アパレルチームにとっても初めてであったことから、最初は教員やメルローズ社と一緒に、プロジェクトとして現在取り組むべき方向性とともに、残反選びから、洋服のデザインやその販売等について何度も検討を行い、その結果「Makuake」での販売という方向性が決定した。その後は教員はあまり介入せず、チームメンバーが中心となってマーケティング分析、エコプロでのサンプル出展、「Makuake」での打ち合わせや販売ページ作成等を行っていたが、全ての打ち合わせの様子を見たり、進められた時間の中で社会人との検討やタスクをこなすこと大変苦労していたと思われる。今回良い結果に繋がったのは、プロジェクト関係者や大学関係者の支援助ととも、メンバー全員がこつこつと努力を積み重ねたためであると考えています。今後もこのプロジェクトを継続して上記目標を達成し、新たな経済システムを構築してもらいたい。	<a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/6616/4748/8513/2020.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/6616/4748/8513/2020.pdf</a>
6	職員のテレワーク環境導入	総合情報センター事務部	新型コロナウイルスの感染拡大により本学において職員のテレワークが制度化されたが、当時、職員が利用する事務用パソコンはセキュリティの面から学内での利用に制限されていた。そこで、2021年5月に総合情報センター事務部では事務用パソコン(導入LAN環境)へ自宅等の学外から安全にアクセスすることが可能となる、リモートアクセスサービスを導入した。	職員のテレワーク実施にあたっては、当初は学内の事務用パソコンへアクセスできないことから、各自保有している自宅PC等を用い、Gmail・Zoom・Teams等の限られたツールで業務していた。この制約により、決裁等の申請・支払伝票作成・人事労務管理・問合せ対応等、事務用パソコンの利用が必要な業務については出勤せざるを得ず、当時の環境から安全を確保した効率的な業務遂行に支障を来した。 本件の取組みにより、自宅等の学外から事務用パソコンへセキュアな環境でのリモートアクセスを実現することができた。リモートアクセスサービスの導入後は、学内で利用できる教務・申請支援・財務・人事給与等の各システムやファイルサーバといった、業務遂行に必要なシステムや機能の利用が学内外問わず可能となった。本年度で導入後3年目となるが、今後もテレワーク環境下での効率的な業務遂行に貢献できることを期待する。	<a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/6616/4748/8513/2020.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/6616/4748/8513/2020.pdf</a>
7	「葉」〜多摩のプロフェッショナル〜	多摩オープンキャンパスリーダーズ	多摩オープンキャンパスリーダーズは2022年9月から2023年9月までの1年間、「葉」をスローガンに活動をおこなった。従来の高校生を対象とした活動はもちろん、多摩キャンパスをフィールドに高校生だけでなくあらゆる立場の方々や多摩キャンパスを繋げる活動を実施した。スタッフが多摩キャンパスへの理解を深めるとともに、その発信力を活かして様々な場面で「葉」を実現した。 【学部長を繋ぐ】学部長会にて、スタッフによるキャンパス案内・実習報告会 【理事会を繋ぐ】理事会にて、スタッフによるキャンパス案内・講演 【新入職員を繋ぐ】新入職員の研修プログラムに参加し、ツアーの実施、ワークへの参加 【新任教員を繋ぐ】新任教員への活動紹介ツアーを実施 【後援会を繋ぐ】後援会員へのツアー実施 【他団体とスタッフ自身がともに繋がる】SICや体育会と連携し、活動を実施 【スタッフ自身が繋がる】スポーツフェスティバルや学園祭など学内イベントへの参加・キャンパスの課題に向き合う内容の発表 これらの実践を経て得た経験、8月のオープンキャンパスへと繋ぐことができた。	多摩キャンパスと様々な人々を繋げるには、スタッフ自身がまずは「多摩キャンパスのプロフェッショナル」になる必要がある。団体としても成長が求められる1年だった。 特に多摩キャンパスの魅力をお伝えする相手は学部長をはじめ既にキャンパスに十分な理解がある方々であった。しかし、こうしたプロジェクトへの参加は、アパレルチームにとっても初めてであったことから、最初は教員やメルローズ社と一緒に、プロジェクトとして現在取り組むべき方向性とともに、残反選びから、洋服のデザインやその販売等について何度も検討を行い、その結果「Makuake」での販売という方向性が決定した。その後は教員はあまり介入せず、チームメンバーが中心となってマーケティング分析、エコプロでのサンプル出展、「Makuake」での打ち合わせや販売ページ作成等を行っていたが、全ての打ち合わせの様子を見たり、進められた時間の中で社会人との検討やタスクをこなすこと大変苦労していたと思われる。今回良い結果に繋がったのは、プロジェクト関係者や大学関係者の支援助ととも、メンバー全員がこつこつと努力を積み重ねたためであると考えています。今後もこのプロジェクトを継続して上記目標を達成し、新たな経済システムを構築してもらいたい。	<a href="https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230807154029/">https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230807154029/</a> <a href="https://www.instagram.com/kanetoh_aparel/">https://www.instagram.com/kanetoh_aparel/</a> <a href="https://www.instagram.com/kanetoh_azemi/?utm_medium=copy_link">https://www.instagram.com/kanetoh_azemi/?utm_medium=copy_link</a>
8	法政サポーター祭	卒業生・後援会連携室募金課	法政サポーター祭(まつり)は、卒業生、在学生父母、教職員などの法政大学を愛する法政ファミリーが集い、「楽しく寄付」「楽しく社会貢献」をスローガンに、学生への物心両面のサポートをしていただくことを目的とした初開催のチャリティイベントです。 1期間 2023年7月20日〜8月31日 2方法 オンライン 3企画 (1)応援企画 ・食って応援 卒業生が生産したおいしい食べ物をお届けする「返礼品付募金」 ・使って応援 大学オリジナルグッズをお届けする「返礼品付募金」 ・当てる応援 えこびんファミリーグッズが当たる「チャリティくじ」 ・続けて応援 経費寄付者に祭オリジナルトートバッグをお届けする「継続寄付キャンペーン」 ・伝え応援 学位授与式もしくは入学式会場で上映する応援メッセージを投稿できる「メッセージ募金」 (2)交流企画 ・募金活動報告会 寄付金活用報告、奨学生メッセージ、体育会紹介の3つの動画を放映 ・相続・遺贈セミナー(ハイブリッド) 大学への遺贈寄付を検討している方への公開セミナー ・キャンパスツアー (対面) イベント限定のキャンパスツアー	「寄付」や「社会貢献」という言葉を聞いたときに、「参加するの面倒そう」「自分には関係ない」と考える方が多いと思います。しかし、コンビニで釣銭を寄付したり、水を買うときに法政水(寄付付き商品)を選んだり、強く意識はしてなくても、無意識に「社会貢献」を実践している方が多いのではないのでしょうか。 本イベントは、「寄付は楽しい」「社会貢献は楽しい」という気持ちにより多くの法政ファミリーの方に感じていただき、そのたくさんの思い(寄付)を学生たちに届けたいと考え、開催しました。「チャリティくじ」や「返礼品付募金」など、寄付することの楽しさを感じていただきやすい応援企画を多数用意するとともに、「募金活動報告会」や「キャンパスツアー」なども通じて、寄付が実際にどのように有効に活用され、社会に届いているのかを説明していただき、改めて社会貢献の大切さを説明しました。また、関係者からご寄付いただきましたが、2,374,317円(645件)のご寄付いただきましたことになりました。特に若年層の寄付は通常の募金よりも多くの寄付をいただきました。次年度はさらに多くの方に「寄付の楽しさ」を伝え、その思いを学生に届けたいと思います。	<a href="https://hosei-matsuri.com/">https://hosei-matsuri.com/</a>
9	法政法学会の会による『相続問題の基礎知識』	法政大学リカレント教育オフィス	「東京法政社」の設立に端を発することからも、法律知識の一般への普及は法政大学の使命の一つです。法政大学リカレント教育オフィスでは、社会人学び直しに資する様々な取組みのひとつとして、法政法学会の協力を得て、2023年に全6回シリーズで開催された「相続問題の基礎知識」講座において、市民向けの法律教養講座を提供し、市民の法律知識の更なる獲得に寄りました。講座はオンライン(リアルタイム配信)と実施され、法政法学会の法政大学卒業生の各卒業生が講師を務めました。受講者には高齢化社会の進行の中で市民の関心の高い相続に関する基本的知識を習得し、遺言の作成、相続税、遺言書の作成など実践的な講義がなされました。講座の目的は、市民が法的問題に対する能力を向上させ、自己や家族の利益を守るための知識を提供することです。参加者は実務的なケーススタディを通して実践的なスキルを磨く機会を得るとともに、法政大学の創設の精神である公正な社会の実現に沿うものです。そして、法律教育の普及と市民の法的自己防衛能力の向上に寄与し、法政大学のリカレント教育が、市民の生活の質を向上させる重要な一歩となりました。	各卒業生専門家の会である法政法学会による「相続問題の基礎知識」講座の企画と運営に携わった経験は、非常に充実したものでした。各専門家の教員を召集し、市民に法律教養講座を提供する公開講座として実現しました。法政法学会は準備を立ち上げていただき、講座の企画段階では、市民の法的ニーズと関心する焦点を定めました。相続問題は多くの人々に関わる重要なトピックであるため、その基礎知識を提供することが目標でした。運営段階では、受講生の申込受付と登録、オンライン配信の準備、講師のサポートなど、講座の進行をスムーズにするためにチーム全体が協力し、市民が法的知識を習得し、実践的な知識を得ることができ、市民に法的知識を届けることができました。これは、市民に喜ばれたいという思いと、アンケートで受講者からの感想を聞くことができた、法律教育の普及に寄与できたことに誇りを感じました。この経験から学んだことは多く、コミュニティに奉仕する喜びと、法政大学が個人と社会についていかに重要であるかを改めて認識しました。本学の社会人の学びの場としての機能をより一層高めるべく、社会人学び直しに資する様々な取組みを推進し続けたいと思っています。	<a href="https://www.hosei.ac.jp/recursive/info/article-20230302153492/">https://www.hosei.ac.jp/recursive/info/article-20230302153492/</a> <a href="https://www.hosei.ac.jp/recursive/info/article-20230830152121/">https://www.hosei.ac.jp/recursive/info/article-20230830152121/</a>
10	法政出身弁護士による無料法律相談	大学院法務研究科法務専攻 (法科大学院)	『法科大学院無料法律相談室』は、本学が在野の実務法曹によって「市民のための法曹教育の場」として設立された建学の歴史に則り法科大学院内に設置され、本学を卒業した現役弁護士による無料法律相談を、毎週金曜日(原則)に実施してきた。2019年の開室後も新型コロナウイルスの影響により一時中断の時期を経て、2020年度以降はオンラインでのみの相談を承継してきたが、対象者や相談内容を限定せず、学内外一般に広く開かれた無料の法律相談の場を保持し、2020年6月〜2023年9月まで747件の相談を実施した。担当弁護士は本学で得た高度な専門知識・幅広い視野・柔軟な思考力を駆使し、利用者アンケートではほぼ全員より、結果はもちろん相談者に寄り添う姿勢も満足したとの回答を得ている。また、この法律相談は法科大学院生の臨床教育の一環と位置付けており、学生は法科大学院の守秘義務契約を交わし、相談者の了解を得た上で立会いを行っている。先輩弁護士の実務と直接見ることや法曹という職業に具体的なイメージを持ち、授業で学んだ理論が実務でどのように活かされているかを知り、市民に寄り添う姿勢をも学ぶことができる。	法律相談は性質上、弁護士と相談者との密なやり取りが重要だが、相談のスタートまもなく先の見えない新型コロナウイルスの影響が生じた。しかし、「社会が必要とする場をつくり、自分たちに活用できる手段をフルに使い、オンラインの課題解決策で挑んだ(廣瀬総長談話録より)」という若き創立者たちに倣い、「創設以来重きを置いてきた臨床教育を途切らせないため、非常時にこそ社会的弱者のために、教職員・担当弁護士が一丸となって試行錯誤し、オンライン相談という形で継続することが出来た。当初は弁護士・相談者双方不便な点があったが、オンラインツールでの普及や教職員の創意工夫により安定運用が可能となった。結果、学内外問わず問い合わせや相談件数は増加傾向にある。立会った学生から「書籍や机上では得られない法曹のアリテイを体験できる」となど高評価を得て、長年臨床教育に注力してきた研究科としてはよかったと感じている。伝統的「市民のための法曹教育」を学生に押し付け「市民のための法律相談」を行い、立会う学生が「将来の市民のための法曹」へと育っていく。この取組は、「自由を生き抜く実践知」を体現するものであると自負している。	<a href="https://lawschool.hosei.ac.jp/room">https://lawschool.hosei.ac.jp/room</a> <a href="https://lawschool.hosei.ac.jp/people/516">https://lawschool.hosei.ac.jp/people/516</a>
11	防災ゲーム『ツナグ』の取り組み	法政大学 チーム・オレンジ	私たちがチーム・オレンジは、東北ボランティアツアーや防災キャンプといった企画を通して、防災の大切さを伝える活動をしてきた。一方で、防災に一切関心の無い人々に向けた活動ができていないという課題を抱えていた。そこで無関心層に向けた企画として、『ツナグ』の制作が行われた。『ツナグ』は防災に興味がない人でも楽しめることをコンセプトにしたカードゲームで、従来の防災ゲームが抱える窮屈なゲーム性、専門的で難しいといった課題を、自由度の高いゲーム性、そして誰でも楽しめるルールにすることで解決している。 ここからは『ツナグ』を使った活動を2つ紹介する。一つ目は、「防災クイズ&ゲームday」での活動である。本イベントは来場者向け防災ゲームを体験してもらうイベントで、私たちは『ツナグ』のプレイ会を行った。当日はさまざまな年代の方が参加して、ゲーム性と防災学習の両方を『ツナグ』は大変好評だった。二つ目は京都先端科学大学様との共同企画の『ツナグ』英語版の作成及びイベント企画である。この企画は留学生の方に日本の防災を知ってもらうことを目的としており、今後は法政大学の留学生へに向けた企画へ展開していく予定である。	この取り組みによって、チームオレンジは今まで防災に無関心な層の人々に向けて活動することが可能になった。 そしてこの取り組みは、人々の防災意識の向上に貢献するとともに従来の一方的な学びではなく、双方方向性のある学びの重要性を示すことができたことと自負している。加えて「遊びながら防災を学ぶ」というアプローチの成功例となることで、防災を広める活動に対して、新たな選択肢を与えることができたと考えている。 これら私たちが『ツナグ』を活用した企画を行い、防災の大切さを伝えていきたいと考えており、今回の「自由を生き抜く実践知大賞」をきっかけに『ツナグ』をより多くの人に広めたいと思っている。 最後に、私たちは制作にあたりチームオレンジのメンバーはもちろん、市ヶ谷ボランティアセンターの職員の方々、印刷会社の方々、京都先端科学大学の方々、『ツナグ』を取り上げてくださったNHKと共同通信社の方々など多くの人と関わり合い、自分たちが恵まれた環境にいることを認識することができた。今後もこの環境に対して感謝の心を忘れずに活動していきたいと思う。	<a href="https://lawschool.hosei.ac.jp/room">https://lawschool.hosei.ac.jp/room</a>
12	目黒区ミライ会議	目黒区商店街連合会	私たちが「ミライ会議」は目黒区商店街連合会×教育機関×目黒区が協働する産官学連携のまちづくり団体だ。当時高校生だった私の課題感として、義務教育が終了した【高校】というコミュニティは、小中と異なり、様々な地域から一つの地域に集約すること、加えて、登下校時にお店に寄ってはいけなく、ある校則があり、私たち高校生は地域コミュニティの中で孤立した存在と感じていた。そこで区商店街と協働し、学生が地域をアピールする取り組み「初めのミライ会議」を開始したが、すぐにコロナ禍がやってきて、活動は前地に立たされた。私はこれをチャンスとしてとらえ、自由な発想から【地域の課題】×学生の企画、運営という形で地域イベントを復活させ、現在は区と連携した【商店街DX】や、依頼の「ファミリー向けイベント」、「オンラインワークショップ」お弁当で学ぶ【商店街を繋げる企画】を開発している。これらが評価され、区長の提案から、区長と学生の意見交換会8月を開催し、課題も目標も共有することが出来た。来年は、DX企画開始や、オンラインワークショップの実証実験などが控えているので、次は大学側の立場として、高校生のアイデアの復讐しに尽力したい。	今年一年は特に「ミライ会議」の成長を感じた一年だった。去年はコロナ禍からの脱却の年で、様々な地域行事の復活に尽力していたが、今年はその行事の継続に加え、ミライ会議として新たな発想が求められた。取り組みの中でも【大人の指示】×学生の実行という形から【地域の依頼】×学生の企画、運営という形へ変えていくのは想像以上に壁が高く、高校生たちにとっては成長の一年というように苦労の一年だったかもしれない。しかし、物産展の予算管理や地域イベントをのりから立ち上げ経験は、確実に高校生に身につけており、既に、来年、再来年の計画を楽しそうに話している彼らには、一年間の面影はない。活動の広まりが影響したのか、母校の【登下校中】に商店街に寄ってはいけないという校則は今も変わらずに、私が高校生時代の時に抱えていた課題感【私たち高校生は地域コミュニティの中で孤立した存在】という存在も少しずつ克服できているように感じている。今後も活動の輪を広げ、東京を代表する地域コミュニティの新しい形を【目黒区ミライ会議】から世に示していきたい。	